

(17) 専任技術者証明書 (新規・変更) [様式第八号]

(当該用紙の記載要領を必ずご覧ください。)

- この様式は次の場合に使用する。(区分)
- 新規(許可換え, 般特含む), 業種の追加等の申請をする場合1
 - 現在証明されている専任技術者の担当業種, 資格に変更があった場合2
 - 営業所の新設に伴って専任技術者を追加する場合3
 - 専任技術者が交替する場合3・4
 - 婚姻等により姓又は名が変わった場合 (2枚使用)
 - 現在専任技術者となっている者が所属営業所のみ変更した場合5
- ※ 区分2~5については, P. 112, 120も参照

削除の場合以外は「(1)」を「○」で囲む。
削除の場合は「(2)」を「○」で囲む。

一般建設業の場合は下段を, 特定建設業の場合は上段を消すこと。両方に該当する場合は消さない。

業種の一部廃業若しくは営業所の廃止に伴う専任技術者の削除は, 届出書[様式二十二号の三]により届け出ること。

様式第八号 (第三条関係)

専任技術者証明書 (新規・変更)

(用紙A4) 00003

(1) 下記のとおり, {建設業法第7条第2号, 建設業法第15条第2号} に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。
(2) 下記のとおり, 専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
宮城県仙台市青葉区本町3-8-1
株式会社 仙台建設
代表取締役 仙 台 大 郎

申請者 仙台建設 代表取締役 仙 台 大 郎

区分 6 1 1 (1. 新規許可 2. 専任技術者の担当業種 3. 専任技術者の追加 4. 専任技術者の交替に伴う削除 5. 専任技術者が置かれる営業所のみの変更)

大正コード

許可番号 6 2 3 国土交通大臣 許可 (般 特) 第 5 10 号 令和 11 年 13 月 15 日

姓の最初から2文字記入。

複数の許可を受けている場合は, 最も古いものを記入する。

P.71の建設業の種類・有資格区分のコード番号表にしたがって該当する数字を記入する。

国家資格者はP.72~77の資格表を参照し, 該当するコード番号を記入する。(例)1級土木施工管理技士-13

区分2~5のとき記載する。

国家資格がある場合は, 資格証明書の字で記入。実務経験のみの場合は住民票の字(ただし経営業務の管理責任者を兼ねている場合で登記されているならばその登記事項証明書の字)で記入する。

氏名 6 3 ス ガ 原 三 郎 元号 [令和R, 平成H, 昭和S, 大正T, 明治M]

生年月日 15 3 9 年 18 7 月 10 日

今後担当する建設工事の種類 6 4 9 現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 1 3

変更, 追加又は削除の年月日 令和 年 月 日

専任技術者の住所 宮城県栗田郡大河原町字南129-1

営業所の名称 (旧所属) 本店 (S60.4.1入社)

国家資格で「一般」は「7」, 「特定」は「9」等を記入する。区分2の場合も, 既に証明されている業種を含めて今後担当する業種をすべて記入する。

区分1, 2, 4, 5のとき, これまでの担当業種を記入する。

左余白は必ず「0」で埋める。

氏名 6 3 ナ ガ 水 浦 四 郎 元号 [令和R, 平成H, 昭和S, 大正T, 明治M]

生年月日 15 5 4 2 年 18 1 2 月 0 9 日

今後担当する建設工事の種類 6 4 9 現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 3 7

変更, 追加又は削除の年月日 令和 年 月 日

専任技術者の住所 宮城県仙台市宮城野区本町4-1-2

営業所の名称 (旧所属) 本店 (H16.4.1入社)

区分4, 5のとき旧所属を記載する。

この証明書を提出後に所属する営業所を記載する。

採用年月日を記入する。

氏名 6 3 バ バ 馬 場 仁 元号 [令和R, 平成H, 昭和S, 大正T, 明治M]

生年月日 15 5 3 7 年 18 6 月 1 7 日

今後担当する建設工事の種類 6 4 4 現在担当している建設工事の種類

有資格区分 6 5 0 2

変更, 追加又は削除の年月日 令和 年 月 日

専任技術者の住所 宮城県栗原市築館藤木5-1

営業所の名称 (旧所属) 古川支店 (H5.4.1入社)

第2種電気工事士は免許交付後3年, 電気主任技術者は免許交付後5年, 技能検定2級合格者は合格後1年, 給水装置工事主任技術者は免許交付後1年, 地すべり防止工事士及び建築設備士並びに1級計装士は認定後1年の実務経験証明書を添付する。
※ 平成16年度以降の職業能力開発促進法に基づく2級の技能検定に合格された方は, 合格該当業種の建設工事に関し3年以上の実務経験が必要になります。